

「現地機関見直し行政機構審議会答申素案」に対する県民意見の概要

行政改革課

1 概 要

- ・意見募集期間 平成20年7月14日（月）～8月12日（30日間）
- ・意見総数 153件（158項目）

2 意見の内訳

内 容	件 数	備 考
全 般	8件 (賛成 4 反対 2 その他 2)	<p><賛成意見> 行政改革や組織再編は進めるべき</p> <p><反対意見> 統廃合は県民サービスの低下を招く</p> <p><その他> 県庁からの距離等を考慮すべき 等</p>
地方事務所福祉課 (福祉事務所)	2件 (反対 2)	
保 健 所	3件 (反対 1 その他 2)	<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野保健所と長野市保健所の統合や管轄区域の見直しを提案 ・北信保健所と中野支所を統合して、北信合同庁舎に移すことを提案
農業改良普及 センター	7件 (反対 6 その他 1)	
建設事務所	18件 (賛成 1 反対 17)	
砂防事務所	4件 (現状での存続を要望 4)	
家畜保健衛生所	1件 (現状での存続を要望)	
教育事務所	113件 (賛成 2 反対 111)	
農業大学校	1件	<p>統合賛成だが、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小諸の研修拠点としての充実 ・松代のは場の確保等の施設の整備を要望
農業関係試験場	1件	研究内容の改革も含めた議論の必要性及び生産者と試験場の機能分担を考慮した組織改正の必要性についての意見

3 寄せられた主な意見

組織再編全般（8件）

- ・ 個々の住民に直接接する業務は、原則として住民に一番近い最先端行政執行組織である市町村が実施する方が、住民対応はスムーズに進み、効率も良いと思われます。将来的に県の現地機関の権限を市町村に移譲することを前提に行うことを明記した方がよいと思います。
- ・ 事務所の数が多いほど、職員数が多く必要なのは当然であり、逆に言えば、事務所の数が少ないほど、職員数の少ないスリムな組織である。合併した企業や市町村の従業員数や職員数が合併前に比べ大幅に減少していることから明白である。こうした点からも、現地機関の統合は積極的に推進すべきである。

県内の交通事情も、高速道路の開通や道路改良の進展などにより著しく改善されてきたにもかかわらず、数十年前と同じ現地機関の配置や数であること自体が不思議であり、大幅な統廃合が可能ならばである。

こうした事務所の統廃合などにより削減される職員の人件費や事務所の維持経費を、景気の低迷に苦しむ県内中小企業への投資など事業量の確保に当てるべきである。

新聞報道によると、現地機関見直しに対して地元市町村長などの反対が出ており、見直しを躊躇しているようだが、我々県民が県の現地機関と関わることはなく、その存在自体よく知らないのが普通ではないか。地元市町村長は自分の代で県の機関を地元からなくすわけにはいかないという面子が反対の理由というのが本当のところではないか。こうした地元の反対に左右されることなく、客観的に必要性で判断してほしい。（北信地区 男性）
- ・ 出先機関の統合などで歳出の削減を目的としているとは思いますが、統合は反対です。統合ありきで経費の削減を考えるのは一般の会社と違い行政は公益事業を行っている中で、地域とともに進めなければならない福祉や教育などがさらに統合することで充実するならともかく、サービスの低下は明らかです。公益事業を行っていくという基本に立ち返り素案を練り直していただきたいです。（上田市 男性）
- ・ 県庁から190kmという距離は遠く、これをうめ合せる方法はない。したがって、下伊那南部の現地機関は、「ある」というだけで意味があり、これが特殊性といえる。住民感情は、あるものがなくなる、ということで、県（県庁）との精神的距離も遠くなる、つまり、所詮下伊那南部じゃこんなものか、という気持ちになるのであろう。そんな感情論をどう判断するか、その問題であると思う。

県庁から100キロ以内は、かなり統合してもいいと思うが、150キロ以上は、いかんともしがたいこの距離という現実を考えた案にしてほしい。（下伊那地区 首長）

地方事務所福祉課（福祉事務所）について（2件）

- ・ 福祉と保健の統合にメリットはどの程度あるのか。今まで別々で困らなかったのが、共通の業務は少ないと思われる。他県では、一緒になった事務所が、再度、別々になった例もある。（匿名）

保健所について（3件）

- ・ 須坂支所が統合されることにより、精神医療に関して緊急時対応が遅れたり、処遇困難事例への対応について市町村との連携が損なわれること、危機管理に関しても連携や綿密な連絡等々について支障をきたすこと、地域医療のネットワークづくりについて、支所には重要な位置で指導力を発揮していただいております、支所廃止によりこの業務を引き継ぎ進めていただけないこと、特定疾患関連業務等の窓口業務について住民の利便性が損なわれることなどが懸念される。

支所統合にあっては、十分配慮され、現在の住民サービスを確保されたい。（北信地区 首長）

農業改良普及センター支所について（7件）

- ・ 駒ヶ根支所が廃止された場合、拠点が伊那に移ることとなり、中川村から片道1時間もの移動時間がかかり、今までどおりの迅速で細やかな対応が難しくなると思われます。
（中川村 男性）（他に同趣旨の意見 3件）
- ・ 須坂支所は、今日まで、須高地区における産地形成と地域ブランド化による付加価値の高い農業の推進、地域に密着した農業指導、農業後継者の育成等において、重要な役割を担っており、本所に統合されてしまうことにより、地域とのつながりが薄れてしまう可能性が生じてしまいます。農業者の皆さんの経営相談や技術指導等に迅速に対応いただくためにも、須坂支所の存続はもちろんのこと更なる充実を求めるものです。
（北信地区 首長）（他に同趣旨の意見 1件）

建設事務所について（18件）

- ・ 建設事務所ですが、公共事業がこれだけ減ってきて、民間企業はたいへんなのに、発注者はリストラもせず、のうのうとしているのでしょうか？責任を取れとまでは言いませんが、仕事が減ったら組織が縮小するのは当然です。須坂建設事務所や千曲建設事務所は廃止すべきです。
（匿名）
- ・ 現在の県内16建設事務所の維持管理以外の業務を10広域に集約する現地機関再編の検討が進められています。この再編案により組織編成された場合、地域に密着した道路計画をはじめ、災害防止施策の実行を進める上で十分な対応ができないことが予想され大変憂慮しています。現地機関として地域に密着し、市民の安心・安全を守るため、是非とも現在の機能を有した須坂建設事務所の存続を要望いたします。（北信地区 首長）（他に同趣旨の意見 1件）
- ・ 南佐久は千曲川に沿い南北に長く東西には数多くの沢筋がある中で住民は生活をしております。幹線道路として国道141号が1本ありその他は幅員の狭い支線道路であり道路整備も他地域と比べ遅れていると感じます。
この地域は、冬季間は降雪と凍結により道路状態は最悪となり除雪や融雪作業は大変のようです。又、災害時などの迅速な対応を考えれば地域に密着した建設事務所の存在は大きく、地域住民に与える安心感は非常に大きなものと考えます。
道路整備が遅れている現状で交通手段の殆どを道路に頼らざるを得ないこの地域で今後の地域の発展と、安全を考えると現在の建設事務所の存在は大変大きなものであり今後も存続して頂くことを期待し御願い致します。（匿名）（他に同趣旨の意見 10件）
- ・ 大町建設事務所の管轄は南北65km、東西25kmと広範であり、また、脆弱な地質と北アルプスの3,000m級の頂から標高約260mの新潟県境までの高低差が大きく、急峻な地形が多く災害の多発地域となっている。更に、北部地域は県下有数の豪雪地帯であり、冬季の道路管理業務も多く、大町建設事務所については、当然現状のまま存続されるべきものと考えている。
（建設業関係団体）
- ・ 素案を北信地域に素直に当てはめてみますと、中野建設事務所か飯山建設事務所のどちらかを本所に、他の一方を支所にとの素案であります。
建設事務所を中野市と飯山市で綱引きするのではなく、「将来は北信合同庁舎に建設事務所の本所を、中野市と飯山市にそれぞれ災害時の対応・除雪・道路補修などの部門」を置いていただくことを検討していただきますようお願い申し上げます。（北信地区 男性）

砂防事務所について（４件）

- ・ 姫川砂防事務所が統合廃止されると、危険箇所を多く抱える小谷村が、最も遠隔の地となる。「地すべり・砂防」工事を遂行する上では、現場は日々の状況変化が激しく、迅速な対応が必要となる。また、「地すべり・砂防事業」は、専門性が高く、これらの知識や豊富な経験を継承させ、また体験できる砂防事務所の存在は重要であり、姫川砂防事務所は、更に充実し存続すべきと考える。（建設業関係団体）
- ・ 地滑り地帯としての土尻川砂防事務所の役割は非常に重要であります。今回の長野県行政機構審議会において、存続が危ぶまれております。地滑り地帯に住む私にとって存続を強く要望します。（小川村 男性）（他に同趣旨の意見 ２件）

家畜保健衛生所について（１件）

上田市には佐久家畜保健衛生所上田支所が上田合同庁舎内にある。鳥インフルエンザが国内で確認される中で、管内には大規模な食鳥処理業者があり、鳥インフルエンザが発生した場合は迅速かつ適切な対応が行われなくなるという不安がある。鳥インフルエンザは人間にも感染の可能性があると言われており、住民の安全・安心を確保する観点から現行の体制の堅持をお願いしたい。（上小地区 首長）

教育事務所について（113件）

- ・ 20日の信濃毎日新聞に載った記事ですが、教員の人事を行う際、教育委員会の管理指導主事が、学校訪問や聴取を行ったうえ、20回もの会議を行っているとのこと。そんな無駄というか、非効率なことをしているんだと唖然としました。
教育委員会の会議は、なんでこんなことまでと思うことが多いのですが、それがあたりまえと思っているのでしょうか？教育事務所は、基本的には不要と思います。あっても4つもあれば十分です。もう少し、まともな教育論議と効率的な仕事の進め方を指導主事には期待します。（北信地区 教員）
- ・ 現在の6教育事務所が4教育事務所に減らされた場合、下伊那、南佐久などの山間地の学校にとっては、事務所までの距離が遠くなるので、時間的にも直接的な相談等ができにくくなり、現場の不安が増大することになる。同時に、指導主事の訪問範囲が広大になるため、十分な指導助言ができにくくなり、結果的に現場の教育力の向上を望みにくくなる。
また、再編に伴い主幹指導主事（課長を含む）や指導主事が減らされた場合、
 1. 教育課程改訂を控えた現在、移行対応が薄くなったり遅滞したり不十分になったりすることが危惧される。
 2. 教師の最大の研修は、授業改善にある。現在でも現場が要望した訪問回数に応じきれない状況がある中で、これ以上主幹指導主事や指導主事が減らされると、現場への専門的で直接的な指導助言の機会が少なくなり、研修意欲や学校経営力・学習指導力等の向上に不安が生じる。
 3. 人事においても、きめ細かな訪問による直接的な人物の把握ができにくくなり、適切な人事ができにくくなると思われる。財政難の折ではあるが、県の将来は子どもたちにかかっている。「米百俵」の故事を大事にしてほしい。（各地区校長会）（他に同趣旨の意見 34件）
- ・ 佐久は県内でも南北に長く、川上・南牧や南北相木からは現在の合庁でも1時間近くかかります。これが上田の合庁に統合されますと片道で2時間近くかかり、往復では4時間かかることになります。このような地域の実情をお考えいただき、単なる合理化の観点だけでなく地域の住民や児童・生徒・保護者・教職員の平等なる利益のためにも「現状維持」でお願いいたしたく思います。（佐久地区 小学校長）（佐久地区の小中学校長等から同趣旨の意見 16件）

- ・ 見直しの方向性について6所継続が望ましい」と変更するとともに、「都市型地域における喫緊の課題である不登校、いじめ、外国籍児童生徒増加並びに保護者に関心の高い学力向上の指導性の重視」を追加されたい。

<理由>

1. 今までも、学校教育課を運営してきた経過並びに長野県としても三番目の都市として重要である。東信地区の中心にある上田教育事務所存続について、強く要望したい。
2. 本県の課題である「学力向上、不登校、いじめの対応」と同様に上田市は外国籍児童が多くその指導に取り組むため、教育事務所の指導体制強化が必要である。

(上小地区 小学校長) (上小地区の小中学校長等から同趣旨の意見 14件)

- ・ 下記の理由により飯田教育事務所の見直しについては反対いたします。飯田教育事務所の存続をお願いいたします。

- 教育事務所が伊那に統合された場合、下伊那のへき地校においては伊那へ行くのに片道2時間以上かかり、子どもと向き合う時間がなくなってしまふ。
- 教育課題について、近くに教育事務所があるから相談にいく教職員が多い。教育事務所が遠方になると相談に行かないケースが増えてくる。
- 統合の理由に、生徒数、学校数の減少があげられているが、現在の市町村教育委員会の指導体制では、不十分な市町村もある。県教育委員会のリーダーシップが必要である。
- 近年、生徒の命に関わる問題が増加している。そのような重大な問題に対して教育事務所の指導も緊急を要する。近くに教育事務所があることにこしたことはない。

(下伊那地区 中学校長) (下伊那地区の小中学校長等から同趣旨の意見 43件)

農業大学校 (1件)

- ・ 答申素案については、賛同致します。見直しの実施に当たっては、次の事項が実現できるようお力添えをお願い申し上げます。

- 1 農業従事者の減少、生産額の低迷、農業集落の多様化の進行等の現状を踏まえて、長野県農業・農村の発展を図るため、農業大学校に農業の担い手の養成機能とともに幅広い農業農村のリーダー養成機能を位置づけられたいこと。
- 2 松代キャンパスにおいて、必要な実習ほ場及び畜舎等教育施設の確保・整備並びに指導職員の確保をされたいこと。
- 3 小諸キャンパス研修部において、就農希望者の態様に応じた多様な研修コースを整備するとともに指導職員の確保等研修体制の充実を図られたいこと。

(農業大学校関係団体)

農業関係試験場 (1件)

- ・ 県の技術開発(試験研究)の成果は、10年後、20年後の長野県農業生産を大きく左右する性格を持っています。単なる組織縮小改正ではなく、研究内容の改革も含めて議論しないと、将来の長野県農業に必要な技術を開発する組織はできないと思います。また、人力的な制約があるなら、技術開発の一部は生産者に担ってもらうことも考え、生産者と試験場の機能分担を考慮した組織改正が必要と思われまふ。